

森林総合監理士等連携会議を開催

〔技術普及課、東濃署〕中部森林管理局では、森林総合監理士育成のため中部ブロック各県を対象に育成研修を実施しており、この中から多くの方が森林総合監理士の資格を取得して活動しています。このことから、森林総合監理士や研修受講生等の技術の習得、他地域との情報交換による資質の向上等のフォローアップを図る目的として、中部ブロック森林総合監理士等連携会議を開催しています。

今年度は岐阜県との共催により、中部ブロック4県の私有林関係者19名、中部森林管理局職員19名参加のもと10月6日から7日の二日間にわたり、岐阜県恵那市で会議を開催しました。

今回は、森林・林業の再生及び林業の成長産業化を図るためには、生産性の向上や合理化・低コスト化が民国共通の課題となっていることから「木材生産性の向上」をテーマとして企画しました。

一日目の全体会議では、中部森林管理局担当者から平成26年度から取り組んでいる生産性向上実現プログラムの目的・効果の説明や中部圏の木材需要動向の説明、岐阜県担当者からは次世代型林業架線技術の普及のために昨年度購入した最新型タワーヤーダ（タワーヤーダ：簡便に架線集材できる移動可能な集材機）の導入経緯や、今後の普及等について説明がありました。

また、岐阜県森林組合連合会東濃支所長代理から、木材生産の経験がほとんど無かった技術者及び関係する事業体を自らが指導していく中で、岐阜県トップクラスの生産性を確保するまでに成長した事例について説明があり、現場で従事する作業員の意識を変えていくことや、人材育成が重要であるとのアドバイスがありました。

二日目は、東濃森林管理署明知国有林の皆伐作業地において現地検討会を開催し、東濃署より作業仕組や木材の販売方法等の説明、岐阜県から実際に現地で使用されている岐阜県が導入したタワーヤーダの説明がありました。タワーヤーダについては、機械の構造やタワーヤーダ用搬器などを間近に確認することができました。

二日間を通して参加者からは、「生産性向上の取り組みを現場での意識啓発に活用していきたい。」「他県や国有林の情報を得られて有意義な機会であった。」などの意見が聞かれ、参加した者同士の情報交換、技術・知識の共有の良い機会となりました。



現地検討会の参加者